平成18年4月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　2月の動き

概　況

県内景況は、生産活動は引続き足元弱含みの状況が続き、雇用情勢は低水準であるが改善の兆しが窺え、建設は住宅着工、公共工事とも一進一退の状況ある。個人消費も引続き低調に推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は再び低下に転じ、前年同月比（原指数）でも生産指数は12ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が4ヶ月ぶりに前年比プラスとなったが、百貨店は再び減少に転じ、スーパー(店舗調整後)も7ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに前年を上回り、公共工事の請負金額も2ヶ月連続で前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ･紙･紙加工品などが上昇したものの、食料品･たばこや電気機械などは低下し、前月比9.3％低下の69.9となった。出荷指数は、一般機械やパルプ･紙･紙加工品などが上昇したが、食料品･たばこや電気機械などが低下し、同7.8％低下の80.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は市町村と県で減少したが、国が大幅に増加し、全体でも前年同月比6.5％増と2ヶ月連続で増加した。受注件数は同42.5％減と4ヶ月ぶりに減少した。新設住宅着工戸数は、持家(前年同月比14.4％増)、分譲住宅（同15.2％増)、貸家（同13.5％増）ともに増加し、総数でも前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.3％減と再び前年を下回り、スーパーも7ヶ月連続で減少した。ホームセンターと家電量販店も2ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、乗用車(前年同月比3.5％増)が2ヶ月連続で増加し、軽自動車(同10.9％増）も2ヶ月ぶりに増加し、総数（同5.5％増）でも4ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産件数は6件（同200.0％増）と前年を上回り、負債総額（同50.7％減）は前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数、新規求人数とも前年同月比で2ヶ月連続の増加となった。新規求人倍率は1.24倍（前月1.31倍）で前月比0.07ポイント低下した。有効求人倍率は0.81倍（前月0.83倍）と前月比0.02ポイント下回り、96ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

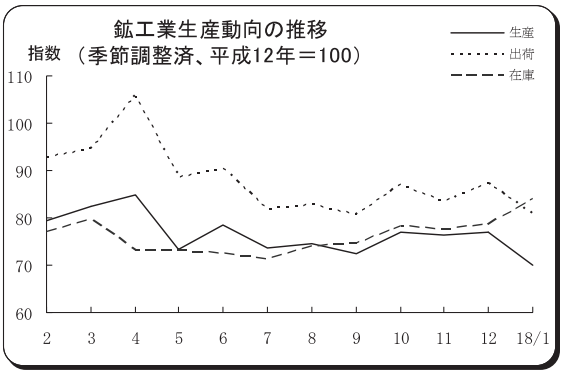
鳥取市の消費者物価指数は97.4で、前月比で0.9ポイント低下し、前年同月比でも1.0ポイント下回り10ヶ月連続で前年を下回った。

生　　産

【鉱工業生産動向】

１月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、食料品・たばこや電気機械などは低下し、前月比9.3％低下の69.9となった。**出荷指数**は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同7.8％低下の80.6となった。**在庫指数**は、窯業・土石や鉄鋼などが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同6.9％上昇の84.0となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、木材・木製品とパルプ・紙・紙加工品は上昇したが、一般機械や電気機械、食料品・たばこなどが低下し、前年比18.2％低下の61.1となり12ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**は、パルプ・紙・紙加工品や木材・木製品などは上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、同20.8％低下の69.8となった。**在庫指数**は、一般機械や電気機械などで低下したが、パルプ・紙・紙加工品や繊維などが上昇し、同2.7％上昇の77.3と7ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、指数、前月比は季節調整済、前年比、前年同月比は原指数）

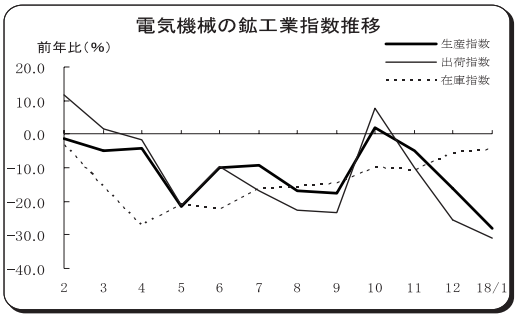
	鉱工業			鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	窯業土石	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品タバコ	輸送機械	木材・木製品	全国鉱工業生産 12年＝100
	ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
	指数	前月比	前年比											
14 年	75.0	－	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	77.8	－	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 8.2	▲31.5	▲ 9.2	▲ 5.9	0.4	▲ 3.6	4.4	0.3	▲ 3.4	1.3
17. 1	85.5	▲ 3.9	4.3	▲ 4.5	6.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 7.4	17.1	▲ 6.7	23.3	6.5	13.0	2.0
2	79.3	▲ 7.3	▲ 4.0	▲26.2	▲ 6.3	▲58.4	▲ 1.2	▲10.6	▲ 1.4	▲ 8.6	11.6	17.3	▲ 0.7	1.0
3	82.4	3.9	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 8.2	▲41.3	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	▲ 9.0	7.1	9.6	▲11.2	1.2
4	84.8	2.9	▲ 2.8	▲ 3.0	10.2	▲42.7	▲ 4.1	▲ 0.6	0.4	▲ 1.1	5.7	45.9	▲13.0	0.3
5	73.2	13.7	▲13.8	▲23.0	▲ 5.6	▲38.8	▲21.5	1.6	▲ 3.2	▲ 5.5	4.1	▲ 8.5	▲11.8	0.3
6	78.4	7.1	▲ 8.6	▲12.0	▲19.4	▲45.0	▲10.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲29.4	1.1	0.2
7	73.6	▲ 6.1	▲ 7.5	▲13.8	▲ 7.6	▲25.6	▲ 9.3	▲10.1	▲ 0.7	6.5	▲ 5.2	13.5	▲ 3.1	▲ 2.3
8	74.5	1.2	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 3.9	▲32.3	▲16.7	2.2	▲ 4.3	▲ 0.5	9.1	64.2	▲ 9.9	1.5
9	72.2	▲ 3.4	▲10.9	▲ 8.6	▲ 7.6	▲29.6	▲17.7	▲ 5.4	1.3	▲ 5.7	3.4	5.4	▲ 2.7	1.2
10	77.0	6.6	▲ 0.1	▲12.6	▲ 9.0	▲ 6.4	1.8	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.4	3.3	▲24.9	0.8	3.0
11	76.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 3.2	2.7	1.8	▲24.5	▲11.5	3.4
12	77.1	0.8	▲13.4	7.9	▲27.6	▲31.7	▲16.3	▲13.2	2.2	▲ 9.2	▲ 8.5	▲25.7	11.5	3.7
p18. 1	69.9	▲ 9.3	▲18.2	5.8	▲10.8	▲28.1	▲28.0	1.1	2.4	▲ 3.2	▲15.2	▲21.3	8.4	2.2
18年1月の指数(季調済)	69.9	－	－	108.8	79.2	48.4	56.8	76.4	110.7	51.2	94.3	93.0	88.9	105.3

※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

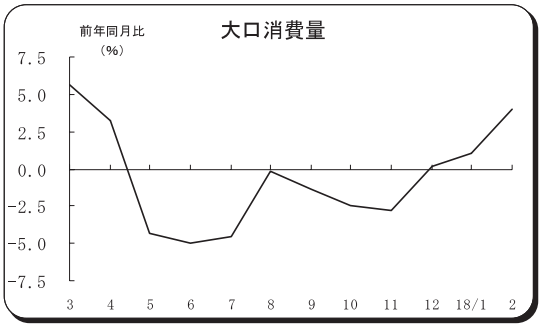
【電気機械】前年比で3ヶ月連続の低下

電気機械の**生産指数**（原指数、１月）は、前年同月比で、暖房器具などの民生用電気機械が高水準の操業が続いた電気機械工業（前年同月比22.5％増）は上昇したが、情報通信機械（同59.7％減）と電子部品・デバイス（同30.3％減）が低下し、同28.0％低下し51.7となった。**出荷指数**（原指数）も情報通信機械（同54.5％減）と電子部品・デバイス（同25.1％減）が低下し、同31.1％低下の65.3となった。**在庫指数**（原指数）は電気機械製造（同24.6％増）と情報通信機械（同19.3％増）は増加したが、電子部品・デバイス（同26.4％減）が低下し、同5.7％減の53.2と低下した。



【大口電力消費量】3ヶ月連続で増加

２月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比3.5％増）やパルプ・紙（同3.6％増）、鉄鋼（同13.8％増）とも前年比プラスとなり、全体でも同4.0％増と３ヵ月連続で前年を上回った。



【水産加工・食品】漁獲金額、漁獲量とも減少

境港の２月の漁獲量は5,072トン（前年同月比10.9％減）と２ヶ月ぶりに前年を下回った。漁獲金額も10億58百万円（同2.1％減）と減少し再び前年を下回った。

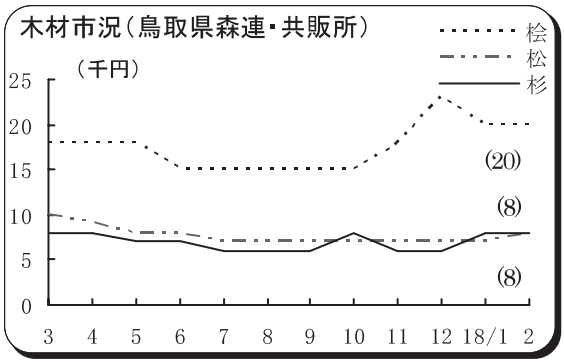
水揚げを魚種別にみると、主力のアジ1,048トン（前年同月比58.6％減）とサバ54トン（同91.2％減）、片口イワシ５トン（同99.5％減）が大幅に減少した。うるめイワシとマイワシは漁獲がなかった。イカ352トン（同131.6％増）とべにずわいがに1,203トン（同11.9％増）は前年を上回った。

水産加工品は、原材料不足や燃料費等の諸経費の高止まり傾向が続いているものの、販売価格には転嫁できない状況が続いている。

【木　材】価格が強含み

住宅建設では、在来木造住宅に持直しの傾向がみられ、需給関係も改善の兆しが窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の２月の木材市の状況をみると、積雪の影響により出材が大幅に減少し、今後の出材不足を懸念して、全般的に価格は強含みであった。



注　1. 各月20日の市況「中値」。
　　2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14～16cm。桧は長さ3m、末口16～18cm。松は長さ3m、末口20～28cm。

建　　設

【公共工事】　請負金額は2ヶ月連続で増加

２月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が172件（前年同月比42.5％減）と大幅に減少したが、請負金額は60億64百万円（同6.5％増）と２ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、県（同42.4％減）と市町村（同42.2％減）などで減少したが、国（同425.5％増）が大幅に増加し、全体でも２ヶ月連続で増加した。

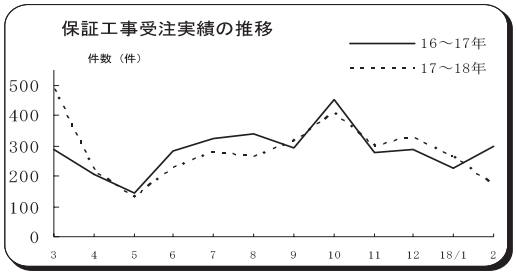
大型工事は、中国地方整備局の鳥取自動車道河原トンネル工事（鳥取市、16億６百万円）、同整備局の志戸坂峠道路智頭トンネル外舗装工事（智頭町、5億40百万円）などだった。

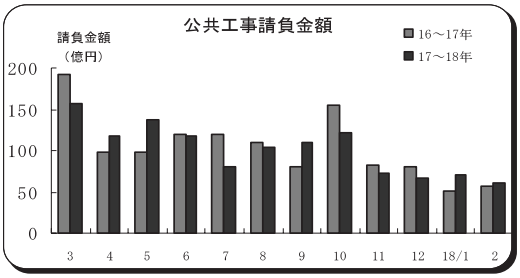
地区別累計では、鳥取地区（前年同期比56.4％増）と倉吉地区（同3.3％増）で増加しているが、他の地区では前年割れとなった。

公共工事請負金額（平成17年４－18年2月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	241.2	24.9	鳥取	406.4	56.4	土木	782.8	1.3
公団・事業団	107.6	2.8	八頭	139.1	▲33.5	建築	90.5	▲33.2
鳥取県	381.9	2.3	倉吉	224.5	3.3	電気	107.9	136.1
市町村	297.7	▲12.8	米子	221.5	▲22.1	管	41.8	▲26.2
その他	30.2	▲21.3	日野	67.0	▲16.4	その他	35.6	▲10.5
合計	1,058.6	0.7						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」





【住宅着工】　総数は2ヶ月ぶりに増加

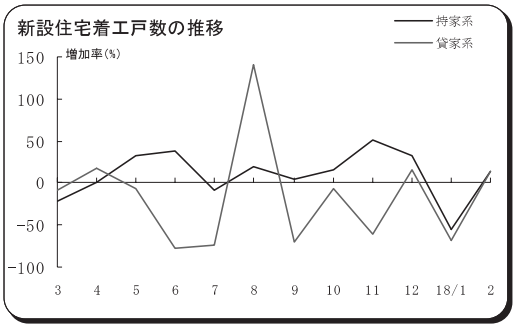
２月の県内の新設住宅着工戸数は、１月の大幅な減少の反動もあり、持家、分譲住宅、貸家ともに前年を上回り、合計373戸（前年同月比14.1％増）と２ヶ月ぶりに増加した。

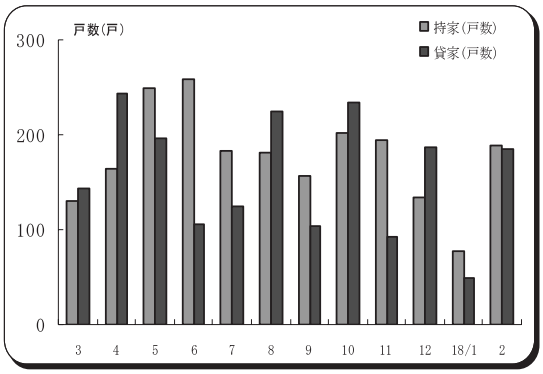
用途別では、持家が135戸（同14.4％増）と２ヶ月ぶりに前年を上回り、分譲住宅も53戸（同15.2％増）と増加に転じ、貸家（給与住宅を含む）も185戸（同13.5％増）と再び増加に転じた。

地区別（２月）では、鳥取市は貸家が大幅に減少し総数で前年を下回ったが、米子市と倉吉市では貸家が大幅に増加したことから、総数でも前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成18年2月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同期比	持家	前年同期比	分譲住宅	前年同期比	貸家系	前年同期比
合計	373	14.1	135	14.4	53	15.2	185	13.5
鳥取市	118	▲12.6	51	54.5	51	34.2	16	▲75.0
米子市	196	102.1	39	18.2	2	▲75.0	155	176.8
倉吉市	16	33.3	8	▲33.3	0	－	8	－
境港市	8	0.0	8	0.0	0	－	0	－
郡部	35	▲53.3	29	▲ 9.4	0	－	6	▲86.0





消　　費

【百貨店売上】 2ヶ月ぶりに減少

２月の県内３百貨店の売上高は、天候に恵まれたものの、主力の衣料品や食料品が低調であり、17億74百万円（前年同月比2.3％減）と再び前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同4.9％増）は７ヵ月連続、雑貨（同1.7％増）も５ヶ月連続で増加したが、主力の衣料品（同3.4％減）や食料品（同3.2％減）が前年を下回り、家庭用品（同9.5％減）と食堂・喫茶（同8.5％減）も減少した。

食料品が８ヶ月、食堂・喫茶は20ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年同月比0.3％増と2ヶ月ぶりに増加し、中国地区も同3.1％増と4ヶ月連続して前年を上回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	18年2月	前年同月比
合計	1,774	▲ 2.3
衣料品	787	▲ 3.4
身回品	117	4.9
雑貨	285	1.7
家庭用品	104	▲ 9.5
食料品	380	▲ 3.2
食堂・喫茶	57	▲ 8.5
サービス他	45	11.0

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 4ヵ月ぶりに増加

２月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が２ヶ月連続で増加し、軽自動車も2ヶ月ぶりに増加し、合計でも2,911台（前年同月比5.5％増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、乗用車は1,293台（同3.5％増）と2ヶ月連続で増加した。内訳は、普通車（排気量2000cc超）が407台（同5.7％増）と4ヶ月ぶりに増加し、小型車も886台（同2.5％増）と2ヶ月連続で増加した。貨物車等は138台（同22.9％減）と2ヶ月連続で前年割れとなった。

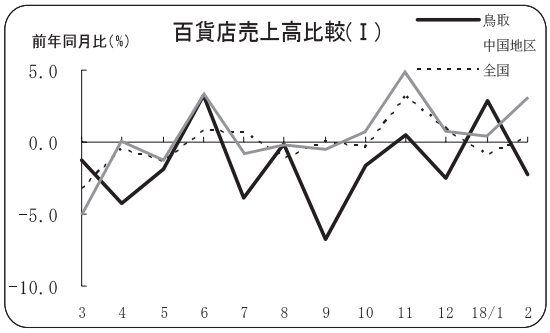
軽自動車は1,474台（同10.9％増）と2ヶ月ぶりに増加した。中古車は345台（同2.4％増）と４ヶ月ぶりに前年を上回った。

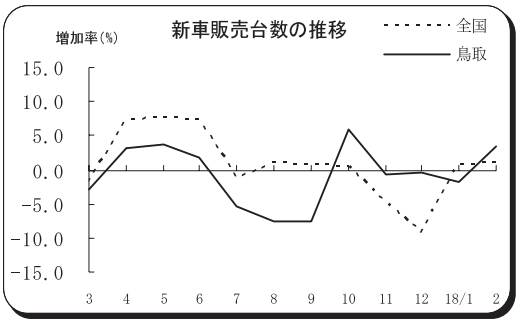
自動車販売台数

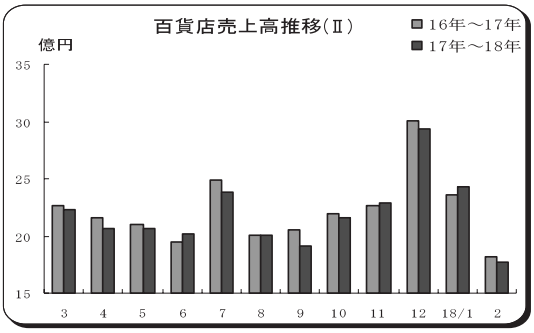
（単位＝台、％）

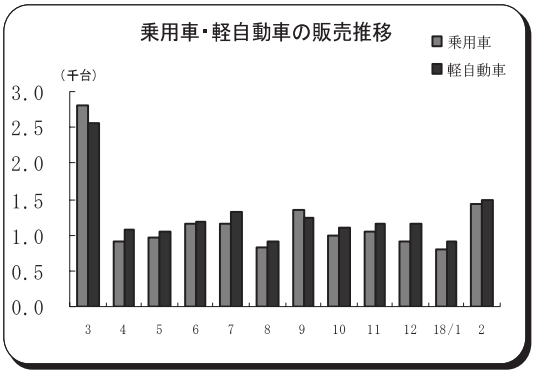
	18年2月	前年同月比
新車合計	2,911	5.5
乗用車	1,293	3.5
普通車	407	5.7
小型車	886	2.5
貨物車等	138	▲22.9
バス	6	500.0
軽自動車	1,474	10.9
中古登録車	345	2.4

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会









雇　　用

～新規求人倍率、有効求人倍率とも低下～

２月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で２ヶ月連続して増加し、新規求職者数も２ヵ月連続の増加となった。新規求人数は4,440人（前年同月比10.7％増）、新規求職者数は3,269人（同6.0％増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月（1.31倍）より0.07ポイント低下した。

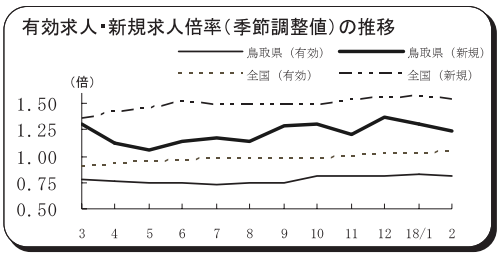
有効求人倍率（季節調整値）も0.81倍で、前月（0.83倍）と3ヵ月ぶりに低下し、96ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

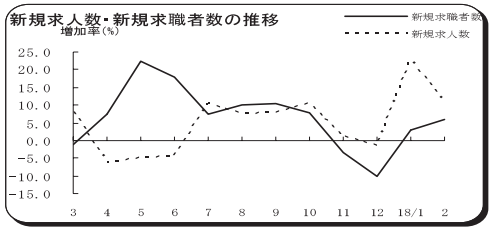
新規求人数の一般は 2,968人（前年同月比11.5％増）であり、業種別では情報通信業133人（同177.1％増）やサービス業(その他)806人（同69.0％増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,472人（同9.3％増）で、業種別ではハードウェア製造業64人（同77.8％増）や飲食店･宿泊業422人（同32.3％増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,757人（同7.3％減）で、うち事業主の都合による解雇は222人（同19.3％減）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,471人(同0.6％増）と10ヵ月連続で前年を上回った。





企 業 倒 産

～件数は増加・負債総額は減少～

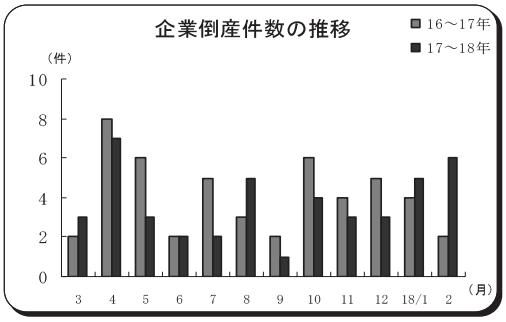
２月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比200.0％増）、負債総額は527百万円（同50.7％減）となった。

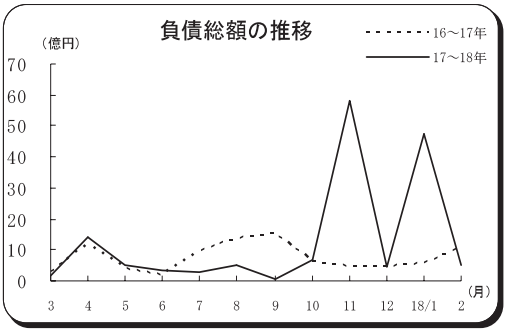
前月との比較では､件数は１件(前月比20.0％増）増加したが、負債総額は4,233百万円(同88.9％減）減少した。業種別では建設業が3件、製造業と小売業、情報通信業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が６件だった。地区別では西部地区３件、東部地区２件、中部地区１件だった。

２月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　種	所在地	負債額	倒産原因
製造業	米子市	180	販売不振
小売業	西伯郡	87	販売不振
建設業	八頭郡	80	販売不振
建設業	岩美郡	80	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





財政再建に軸足を移した改正

～平成18年度税制改正の要旨～

平成18年度の税制改正は、景気対策として講じられてきた所得税、住民税における定率減税の廃止や法人税におけるＩＴ投資促進税制の廃止など政策減税の見直しがなされており、バブル崩壊後続いてきた景気回復のための減税中心の税制改正から、本格的に財政再建に軸足を移し、増税路線へ踏み出した改正となっています。

１．所得課税関連

⑴定率減税の廃止

平成17年度税制改正で、平成18年分の所得税と個人住民税の定率減税の幅を半分に縮小することが決定していましたが、今回の改正で平成19年分から定率減税は全て廃止になります。

【現行の定率減税】	【平成18年分】		【平成19年分】
所得税 《～17年12月》 20%相当額 （上限25万円）	所得税 《18年1月～12月》 10%相当額 （上限12.5万円）	⇨	所得税 《19年1月～》 廃止
住民税 《～18年5月》 15%相当額 （上限4万円）	住民税 《18年6月～19年5月》 7.5%相当額 （上限2万円）	⇨	住民税 《19年6月～》 廃止

⑵税源移譲

国から地方への税源移譲に伴い、所得税と個人住民税の比率が以下のように変更となります。

《個人住民税》

現行	
課税所得	標準税率
200万円以下の金額	5%
700万円以下の金額	10%
700万円超の金額	13%

改正後	
課税所得	標準税率
一律	10%

《所得税》

現行	
課税所得	標準税率
330万円以下の金額	10%
900万円以下の金額	20%
1,800万円以下の金額	30%
1,800万円超の金額	37%

改正後	
課税所得	標準税率
195万円以下の金額	5%
330万円以下の金額	10%
695万円以下の金額	20%
900万円以下の金額	23%
1,800万円以下の金額	33%
1,800万円超の金額	40%

⑶耐震改修工事をした場合の特別控除と地震保険料控除の創設

昭和56年５月31日以前に建築された住宅で、新耐震基準を満たすための改修工事をした場合、所得税の特別控除が認められます。

特別控除は住宅の耐震改修工事費用の10%相当額（最大20万円）を所得税額から控除するもので、地方自治体による耐震改修促進法に基づく事業計画で定められた一定の居住用家屋などが対象となります。

また所得税・個人住民税の損害保険料控除制度が大幅に見直され、地震保険料も対象となります。現行の損害保険料控除は最高1.5万円ですが、地震保険料については最高5万円の所得控除となります。また個人住民税においても最高2.5万円の控除が設けられます。

２．法人課税関連

⑴同族会社の留保金課税制度

留保金課税制度とは、同族会社で利益を内部留保した場合に課税する制度で、今までは租税特別措置法で不適用の措置が実施されています。

今回の改正で同族会社であるかどうかの判定要件の緩和と留保控除額が拡充されましたが、不適用要件のうち、「設立後10年以内の中小企業者」と「自己資本比率50%以下の中小企業」が廃止されることになりました。なお「中小企業新事業活動促進法の経営革新計画」の承認と実施を要件とする不適用措置については２年間延長されます。

課税留保金額（税額） ＝ 当期の所得のうち社内に留保した額 － 法人税・住民税相当額 － 留保控除額

留保控除額は以下の最も多い額となります。
①所得基準：当期の所得金額×40%（資本金が1億円以下の会社は50%）
②定額基準：2,000万円
③積立基準：資本金×25%－利益積立金
④自己資本比率基準：自己資本比率30%到達までの額

《租税特別措置法による留保金課税制度の不適用要件》
- 設立後10年以内の中小企業者 ----------→ 廃止
- 自己資本比率が50%以下の中小法人 ----------→ 廃止
- 中小企業新事業活動促進法の経営革新計画の承認を受けた中小企業者で経営革新のための事業を実施しているもの ----------→ 2年間延長

⑵役員給与の損金算入

法人がその役員に対して支給する給与のうち、1ヶ月以下の期間を単位として定期的に

同一の額を支給する給与のほか、次の①と②の給与についても損金算入が認められます。

①利益を基礎として算定される給与以外の給与（非業績連動型役員給与）のうち、あらかじめ確定した時期において確定した額を支給する旨の定め（税務署長への事前届出が必要）に基づいて支給する給与
②利益を基礎として算定される給与（業績連動型役員給与）のうち、透明性・適正性が担保された業績連動型の給与

⑶同族会社役員の給与所得控除額の加算

同族会社の役員及び同族関係者等が発行済株式の総数の90％以上の数の株式を有し、かつ、常勤役員の過半数を占める場合等は、役員に対して支給する給与のうち「給与所得控除」相当額は、以下の２つの場合を除き、原則として損金不算入となります。

①所得金額が低い場合
直近３年以内に開始する事業年度における同族会社の所得金額と所得金額の計算上損金の額に算入された給与の合計額の平均額≦年 800 万円
②内部留保割合が高い場合
①の平均額が年 800 万円超 3,000 万円以下で、かつ、平均額に占める給与の割合≦50%

⑷情報基盤強化税制

従来のIT促進税制は平成18年３月31日をもって廃止されますが、情報セキュリティ対策に対応した設備等の取得をして、これを国内にある事業の用に供した場合には、その設備等の基準取得価格の50％相当額の特別償却と10％相当額の法人税額の特別控除との選択適用が、2年間の時限措置として創設されます。

⑸交際費課税見直し

交際費の損金不算入制度について、損金不算入となる交際費等の範囲から、一人当たり5,000円以下の飲食費が除外されます。ただし5,000円以下の飲食費でも、役職員間の飲食費等一定のものは従来どおり交際費課税の対象となります。

３．相続・贈与税制

⑴相続時精算課税制度の住宅取得資金の特例の延長

平成17年12月が期限となっていた「住宅取得資金に係る相続時精算課税制度の特例」については、適用期限が平成19年12月末まで２年間延長されます。

⑵物納制度の改正

物納不適格な財産を法律で列挙し、物納許可基準を明確化し、物納手続の迅速化と利便性の向上を中心に整備されます。

４．土地・住宅税制

⑴登録免許税、不動産取得税の軽減措置の縮小と延長

不動産の活性化を目的に平成15年度に導入した登録免許税の軽減措置は一部縮小して延長されます。

また商業施設やオフィスビルなど住宅以外の家屋についての不動産取得税は特例措置が廃止され、現在の税率に0.5％上乗せされ、来年度からの2年間は3.5％となります。

なお宅地及び宅地比準土地を取得した際にかかる不動産取得税の特例措置（課税標準を不動産価格の1/2とする）は平成21年まで延長されます。

登録免許税の税率

登記の種類	本来の税率	今年度末までの軽減税率	来年度以降（平成19年まで）の税率
所有権の移転登記	売買等 2.00%	1.00%	1.00%
	相続等 0.40%	0.20%	0.40%
所有権の保存登記	0.40%	0.20%	0.40%

不動産取得税の税率

登記の種類	現行	来年度以降の税率
土地	3.00%	3.00%
建物（住宅）	3.00%	3.00%
建物（非住宅）	3.00%	3.50%

５．その他

⑴公示制度の廃止

所得税や法人税、相続税等の申告書に係る公示制度が廃止されます。平成17年4月に施行された個人情報保護法により、個人情報の保護に配慮がなされ、長者番付なども廃止されます。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額※ 輸出	貿易通関額※ 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	公定歩合 実施日	公定歩合 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
14　年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲2.1	521,090	422,275	119.35	1. 5.31	3.25	16. 7. 9	1.80
15　年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.10.11	3.75	16. 8.10	1.75
16　年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲2.8	617,208	492,166	103.78	1.12.25	4.25	16. 9.10	1.70
17　年						p656,565	p569,494	117.18	2. 3.20	5.25	16.12.10	1.55
2	(1-3)	7.2	▲14.8	▲ 1.0	7.2	48,463	37,622	104.58	2. 8.30	6.00	17. 3.10	1.65
3	r1.5	13.2	22.8	▲ 1.6	▲3.2	57,760	46,654	106.97	3. 7. 1	5.50	17. 4. 8	1.55
4		2.5	7.5	▲ 1.1	▲0.5	55,043	45,568	105.87	3.11.14	5.00	17. 5.10	1.50
5	(4-6)	▲ 2.7	0.5	▲ 2.4	▲1.4	47,952	45,105	108.17	3.12.30	4.50	17. 6.10	1.45
6	r1.3	5.4	▲ 5.2	▲ 1.1	0.7	54,782	46,199	110.37	4. 4. 1	3.75	17. 8.10	1.60
7		10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,368	46,748	112.18	4. 7.27	3.25	17. 9. 9	1.55
8	(7-9)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	52,200	51,174	111.42	5. 2. 4	2.50	17.10.12	1.80
9	r0.3	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,271	49,785	113.28	5. 9.21	1.75	17.11.10	1.90
10		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	7. 4.14	1.00	17.12. 9	1.85
11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	7. 9. 8	0.50	18. 1.11	1.80
12	p1.4	15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	13. 2.13	0.35	18. 2.10	2.00
18.　1		9.8	▲21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	13. 3. 1	0.25	18. 3.10	2.10
2		8.2	27.4	p 4.5	p 0.3	p 58,495	p 48,992	116.35	13. 9.19	0.10	18. 4.10	2.45
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値　　※貿易関連額は3月15日発表の確定値に変更

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数※ 先行指数	景気動向指数※ 一致指数	景気動向指数※ 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世　帯	%			百万Kwh	%	百万Kwh	%	件	百万円	%
14　年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲15.5
15　年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16　年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17　年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
2	609,583	210,825	37.5	25.0	33.3	337.8	1.1	70.1	2.1	299	5,696	21.2
3	609,368	210,780	50.0	37.5	33.3	327.8	6.4	76.4	5.6	489	15,756	▲18.1
4	607,069	209,946	37.5	25.0	16.7	324.9	5.2	74.1	3.2	214	11,681	18.3
5	607,871	211,216	50.0	37.5	50.0	280.6	1.8	70.2	▲ 4.3	128	13,777	41.6
6	607,571	211,351	25.0	50.0	16.7	276.4	▲ 2.7	76.4	▲ 5.0	225	11,692	▲ 1.5
7	607,475	211,508	37.5	37.5	50.0	323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲33.6
8	607,279	211,612	75.0	62.5	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	50.0	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	62.5	62.5	50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1
12	607,046	212,420	75.0	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲16.1
18.　1	606,890	212,505	43.8	75.0	80.0	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579				349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。　　※季節調整計数の変更による遡及改定

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内３百貨店	前年比	スーパー売上高 県内14社	前年比（既存店）
単　位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
14　年	▲ 3.6	▲17.0	4,798	▲14.7	2,199	▲14.0	2,599	▲15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15　年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16　年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17　年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
2	▲ 0.5	6.7	327	6.5	164	▲ 7.3	163	25.4	1,816	▲ 9.6	3,340	▲ 4.1
3	▲ 6.6	6.7	273	▲15.2	130	▲21.7	143	▲ 7.7	2,234	▲ 1.2	3,232	▲ 7.1
4	4.4	▲ 7.6	408	9.7	164	0.6	244	16.7	2,070	▲ 4.3	3,628	▲ 3.2
5	▲12.8	▲ 2.0	447	12.0	250	32.3	197	▲ 6.2	2,063	▲ 1.9	3,439	▲ 5.2
6	▲ 7.4	▲ 3.9	363	▲45.4	258	38.7	105	▲78.1	2,012	3.2	3,451	▲ 3.8
7	▲12.1	2.5	307	▲54.9	183	▲ 9.0	124	▲74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
8	▲11.7	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲12.9	3.8	260	▲47.6	157	5.4	103	▲70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	3.4	6.3	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 6.6	2.3	287	▲20.7	195	51.2	92	▲60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲17.0	3.7	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18.　1	▲20.8	2.7	128	▲61.9	78	▲55.7	50	▲68.8	2,430	2.9	3,926	r▲ 9.0
2			373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3		p▲ 3.9
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省						当行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数　　注２：スーパー売上高のｐ(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	12年＝100	%	倍（季節調整済）		12年＝100	%
14　年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	99.0	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15　年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲12.3	5,160	▲ 6.2	98.5	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16　年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	97.9	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
2	1,249	▲11.2	1,329	▲15.6	337	▲ 9.9	98.4	0.2	1.22	0.76	97.7	6.3
3	2,798	4.0	2,563	▲11.1	625	▲ 9.2	98.4	0.2	1.31	0.78	96.7	6.4
4	911	0.4	1,086	0.2	535	▲ 1.3	98.3	0.5	1.12	0.77	98.2	6.0
5	967	8.3	1,051	1.4	408	8.8	98.1	▲ 0.2	1.60	0.74	98.0	0.5
6	1,156	6.2	1,174	1.6	466	0.4	97.5	▲ 0.7	1.14	0.74	98.4	0.7
7	1,160	▲13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	97.5	▲ 0.2	1.18	0.73	97.8	4.2
8	824	▲10.3	895	1.7	389	16.5	97.4	▲ 0.6	1.14	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲10.3	421	▲ 3.7	97.2	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	98.0	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	97.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲13.4	1,162	10.4	364	▲17.1	97.6	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18.　1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲25.0	98.3	▲ 0.2	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	97.4	▲ 1.0	1.24	0.81		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	(注１)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
14年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17年	293,827	3.4			41,857	1.2	42,782	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
2	245,050	0.6	250,039	▲ 3.2	3,869	15.0	3,166	▲ 2.8	5,694	▲27.5	1,081	▲21.6
3	290,071	1.6	254,744	▲ 2.0	3,910	11.0	3,608	▲ 8.3	10,737	8.8	1,315	▲ 0.1
4	277,396	▲15.7	263,399	0.6	3,928	▲ 6.9	3,645	▲ 3.9	7,455	2.8	1,492	34.2
5	338,304	36.3	253,139	0.2	3,654	12.6	3,747	19.4	9,050	▲35.5	1,164	▲ 9.9
6	324,843	28.2	452,085	1.4	3,823	9.3	3,832	▲26.0	9,095	▲ 4.1	1,909	47.6
7	341,749	35.2	323,816	▲ 7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲31.2	2,561	15.4
8	353,958	2.9	272,562	▲ 3.8	3,638	10.5	4,123	▲11.5	3,623	▲ 7.5	970	▲ 6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18. 1	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7							5,072	▲10.9	1,058	▲ 2.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

注１：月平均

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
2	17,995	1.0	11,603	▲ 1.5	31	▲35.4	25	▲32.8	2	▲75.0	1,070	29.7
3	18,214	▲ 0.3	11,391	▲ 4.4	40	33.3	24	▲46.4	3	50.0	160	▲47.5
4	18,072	0.7	11,057	▲ 4.5	53	▲32.1	64	41.6	7	▲12.5	1,414	19.2
5	18,432	1.0	11,333	▲ 1.5	29	▲38.3	19	▲18.9	3	▲50.0	490	16.7
6	18,854	1.2	11,242	▲ 1.6	71	545.5	24	558.5	2	0.0	330	94.1
7	18,688	1.2	11,304	▲ 1.6	12	▲81.3	3	▲97.4	2	▲60.0	265	▲72.2
8	18,446	0.8	11,341	▲ 1.0	29	▲59.7	22	▲83.4	5	66.7	508	▲61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
18. 1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´06年２月

鳥取県内

６日　鳥取県は、「地域交通確保地域協議会」で広域路線バス維持のための赤字路線への補助を見直し、06年10月運行分から単県補助の83路線中53路線の補助を打ち切る考えを説明した。

10日　文部科学省の調査によると、鳥取県の今春卒業予定の高校生の就職内定率（05年12月末現在）は77.2％で、前年同期より4.3ポイント上昇した。県内希望者の内定率が同4.8ポイント上昇し74.2％ととなり、県内企業の業況回復を窺わせている。

13日　鳥取県は、06年度当初予算案をまとめ、県議会運営委員会に報告した。一般会計の総額は3,774億円で、05年度を5.5％下回った。今回から人件費を含めたトータルコスト方式による編成を実施した。

17日　国土交通省倉吉河川国道事務所は、一般有料道路の山陰道米子道路（鳥取県大山町安原～米子市尾高、5キロ）の管理を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と西日本高速道路(旧日本道路公団)から引継ぎ、4月1日から無料化する方針を発表した。

23日　鳥取大学と国土交通省中国地方整備局は、包括的な連携・協力協定を結んだ。建設工事技術などの情報交換や人材交流を進めて、共同研究や技術開発を促進し、公共工事のコスト削減や品質管理に結びつける狙い。同整備局が大学と包括協定を結ぶのは広島大学についで２件目。

27日　鳥取市は、06年度当初予算案を発表した。４月に市長選を控えているため骨格予算編成とし、一般会計総額は781億5,200万円で、合併後の実質初年度となる05年度予算を7.3％下回った。

国内・海外

１日　厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査（速報、従業員５人以上の事業所）の05年まとめによると、企業の常用労働者は前年に比べ0.5％増加し２年連続の増加となった。また、正社員を中心とする一般労働者が0.5％増の3,218万人と８年ぶりに増加した。

10日　政府は、70～74歳の窓口負担を現行の１割から２割に引き上げるなど、高齢患者の負担増や入院日数の短縮など、医療費を抑制する医療制度改革関連法案を閣議決定した。

10日　内閣府が発表した05年10～12月期の機械受注統計は、国内の設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」（季節調整値）が３兆2,208億円で、前期比4.1％増えた。高い利益水準にある企業の投資意欲は根強く５四半期連続のプラスとなった。

17日　内閣府が発表した、05年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.4％増、年率換算で5.5％増となった。プラス成長は4期連続で、伸び率は年率ベースで前期より4.1ポイント拡大した。個人消費を中心とした国内需要に加え、輸出も増加、内外需要がともに成長率を押上げた。

22日　与謝野経済財政担当相は、景気の判断を「回復している」とした２月の月例経済報告を閣議に提出した。生産や輸出を中心に改善の動きが見られるため、判断を上方修正した。上方修正は「景気の踊り場」脱却を宣言した05年８月以来６ヶ月ぶり。

23日　財務省が発表した１月の貿易統計速報（通関ベース）によると、貿易収支は3,489億円の赤字となった。貿易赤字は、01年１月以来５年ぶり。

古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220